


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策担当部局	経済商工観光部、震災復興・企画部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○福祉サービスや育児サービスをはじめとする、多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。</p> <p>○中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。</p> <p>○情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。</p> <p>○商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し、情報関連産業の売上げが3割程度伸びている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ サービス産業の新たな事業展開及び高付加価値化に向けたアドバイスやコーディネート機能の強化に取り組む。</p> <p>◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業や、今後成長が期待されるサービス分野の高付加価値化に向けた活動を支援する。</p> <p>◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した地域商業の活性化を支援する。</p> <p>◇ 開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)の誘致を支援する。</p> <p>◇ 情報関連技術者の養成と、情報関連産業の市場拡大につながる情報通信技術の活用促進に取り組む。</p> <p>◇ 組込みシステム分野やデジタルコンテンツ分野など、成長が期待される分野における市場の獲得を目指した技術習得、人材交流、商品開発を支援する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。また、社会経済構造の変化に伴い、消費構造にも変化が見られ、高次かつ多様なニーズが生まれている。</p> <p>・国は、平成20年9月に閣議決定した新経済成長連略(改訂版)において、地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ、これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え、「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」、「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」、「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。</p> <p>・また国は、平成22年5月にまとめた「新たな情報通信技術戦略」に基づきIT産業の振興施策を展開しているが、本県も平成23年2月に「みやぎIT推進プラン2013」を策定し、IT情報産業の振興施策を積極的に展開している。</p> <p>・一方、人口減少の中、サービス経済化をはじめ経済のグローバル化の進展は、首都圏をはじめとする大都市部への人口や産業の集中を加速させる可能性が高く、「大都市と地方の経済の地域間格差」が更に拡大(二極化)する恐れがある。サービス産業の特性上、人口・他産業の密集地域に集中して立地することから、人口減少が著しい地方としては、国が掲げる「サービス産業の生産性向上」だけでなく、豊かな生活が維持できるような「地域や生活に密着したサービス産業の創出」や、「コンパクトシティをはじめとする地方都市機能・生活圏の再構築」なども併せて求められている。</p> <p>・東日本大震災は地域商業に甚大な被害をもたらし、特に沿岸部の商店街は津波による店舗の倒壊・流失など壊滅的な被害を受けたことから、被災地の商業再開に向けて事業者への支援策を積極的に講じる必要がある。なお、津波により沈下した地盤の復旧や高台移転用地の造成には長い期間を要すると見込まれるため、地域商業の復興は長期化することが予想される。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,425,449	125,799,013	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	22,683億円 (平成21年度)	23,725億円 (平成25年度)	B
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	1,923億円 (平成22年度)	2,700億円 (平成25年度)	C
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)	0社 (平成20年度)	0社 (平成23年度)	4社 (平成25年度)	B

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等について、サービス業の付加価値額及び企業立地件数は指標が目指す数値の変化と同方向に推移又は現状を維持している。 ・情報関連産業売上高は指標が目指す数値の変化と逆方向に推移しているが、リーマンショックや円高による経済の落ち込みに加え、東日本大震災の影響も関与しているものと思われる。 ・県民意識調査結果について、施策に対する重視度では、「重視」の割合が5割近くと比較的高いにもかかわらず、満足度では「わからない」との回答が概ね4割台半ばとなっており、事業内容や成果の周知方法を検討する必要がある。 ・社会経済情勢等については、サービス経済化やIT産業の進展の傾向を踏まえた施策が実施され、また、被災地の商業再開に向けた支援策に力を入れている。 ・事業の実績及び成果等については、震災復興を優先させたためにやむなく中止や縮小を行った事業があった一方で、震災復興推進事業については精力的に実施した。 ・以上のことから、本施策の進捗状況は「概ね順調」と判断する。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

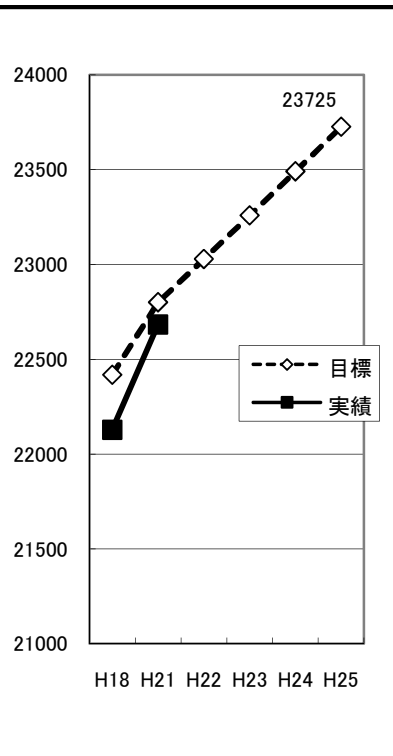
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果、満足度において「わからない」と回答した割合が高いことから、施策の成果等の積極的な情報発信に努めていく必要がある。 ・県民意識調査の結果、「地域の实情に応じた、まちづくりと連携した地域商業の活性化支援」への取組を優先すべきとの意見が高い。中心市街地や商店街の活性化もさることながら、当面は震災で甚大な被害を受けた被災地の商業復興支援に全精力を傾注する必要がある。 ・情報産業については、県民意識調査の結果、「成長が期待される分野における市場の獲得を目指した」取組を優先すべきとの意見が比較的高いことから、自社商品開発・促進、首都圏・中部圏から業務獲得、IT企業に波及効果の高い開発系IT企業の宇内及び人材育成への支援が必要であると思われる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施策の成果等について、ホームページ等を活用し、積極的な情報発信に努めていく。 ・「サービス産業創出・高付加価値化促進事業」の実施により、地域に密着したサービス産業の創出・育成をより効果的に行う。 ・地域商業については、まずは震災からの復興が急務であることから、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「地域商業等事業再開支援事業」などにより商業施設等の復旧を支援し、商業基盤の早期回復を図る。 ・情報産業の売上高を伸ばしていくため、経済状況を踏まえながら、起業、市場獲得、人材確保・育成、企業立地など各ステージに応じた支援を引き続き実施していく。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	サービス業の付加価値額(億円)	指標測定年度	H18	H21	H22	H23	H24	
		目標値(a)	-	22,800	23,028	23,258	23,490	
	宮城県内総生産(生産者側, 名目)のうち, 1(10)サービス業, 2(2)サービス業, 3対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値(b)	22,129	22,683	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

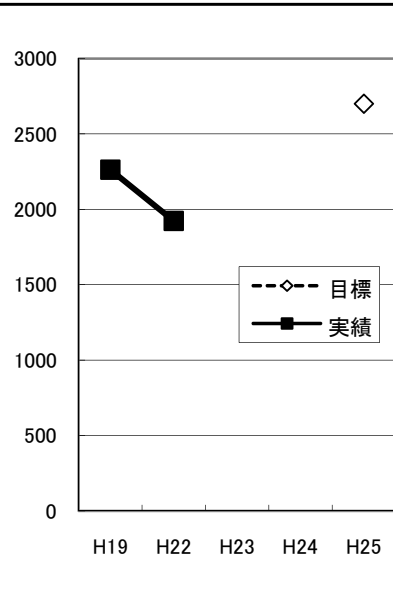


目標値の設定根拠
 ・目標値は、平成25年度のサービス業の付加価値生産額:23,725億円である。
 ・平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、平成16年と平成27年を比較した経済成長を試算している。この試算においてサービス業は、効率化が進展し生産性が向上すること等により、平均年率1.0%程度の成長が見込まれている。
 ・富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国の試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、本県の現況に当てはめて設定したもの。なお、宮城の将来ビジョンにおいて、平成28年度までの今後10年間で、商業・サービス業の付加価値額の2割増を目指すこととしている。

実績値の分析
 ・指標測定年度である平成21年度の経済活動別県内総生産(生産側)は、前年度に比べ減少したものの、初期値と比較して目標に近づいている。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	情報関連産業売上高(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	-	-	2,700	
	特定サービス産業実態調査における1人当たりの年間売上高に、経済センサス基礎調査の従業者数を乗じて算出	実績値(b)	2,262	1,923	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



目標値の設定根拠
 ・情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が妥当であると考え設定したもの。
 ・「みやぎIT推進プラン2013」においては、平成23年度末から平成25年度末までの3か年間で398億円の売上高増加を目標としているが、施策効果は中長期的に評価すべきものであることから、従前から単年度目標を設定していないもの。

実績値の分析
 ・達成率の落ち込みは、リーマンショックや円高による経済の落ち込みに加え、東日本大震災の影響もある程度関与していると判断される。
 ・特定サービス産業実態調査の業種別にみると、情報処理・提供サービス業のマイナス寄与度が最も大きく、主たる引き下げ要因となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 (特定サービス産業実態調査)
 ・対前年比で全国平均:90%、東京都:89%となっており、首都圏を中心に落ち込みが大きい。
 ・一方、愛知県:124%、兵庫県:115%と中部圏、近畿圏域が伸びている。

評価対象年度 平成23年度

政策 2 施策 4

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) 情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数	目標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	-	-	4	-
	実績値(b)	0	0	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。 ・「みやぎIT推進プラン2013」においては、平成23年度末から平成25年度末までの3か年間で4件の新規立地を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。</p>					
実績値の分析	<p>・立地奨励金認定要件を満たす新規立地には至らなかったものの、県内で開発系IT企業の新規営業所開設が2件あった。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・東北近隣の開発系IT企業の立地状況としては、新規営業所の開設が、岩手県2件、福島県1件の状況である。</p>					

評価対象年度 平成23年度

政策 2 施策 4

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	14.2%	50.7%	15.6%	47.6%		
	やや重要		36.5%		32.0%			
	あまり重要ではない		16.7%	16.9%				
	重要ではない		4.8%	5.2%				
	わからない		27.8%	30.4%				
調査回答者数		1,843	1,922					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	3.6%	28.8%	3.6%	29.4%		
	やや満足		25.2%		25.8%			
	やや不満		20.2%	18.6%				
	不満		6.0%	5.5%				
	わからない		45.0%	46.5%				
調査回答者数		1,815	1,895					
調査結果について			<p>・平成20年度調査と比較して、施策に対する重視度は、「重視」の割合が約2ポイント下がったものの、5割近くと高い水準を維持しており、地域に密着した商業やサービス産業の振興に対する関心の高さが伺える。 ・施策に対する満足度は、「満足」の割合はほぼ変わらず3割近くとなっているが、「わからない」との回答が1.5ポイント上昇し、依然として4割台半の高い数値になっており、事業内容や成果の周知方法を検討する必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	商店街にぎわいづくり 戦略事業	3,126	総合的な商店街活性化事業に複数年の助成を行い、商店街の活性化を支援する。				・助成数:6市町			
	経済工商観光部 工商経営支援課		取組24に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	20,771	3,126	-	-
2	中心市街地商業活性化 計画策定支援事業	1,037	市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援する。また、中心市街地活性化基本計画において定められた市街地改善のための公共公益施設の整備を支援する。				・助成数:1(まちづくり会社)			
	経済工商観光部 工商経営支援課		取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	949	1,037	-	-
3	コンパクトで活力あるまちづくり 支援事業	171	「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援する。				・集客施設の地域貢献活動計画届出数:2件			
	経済工商観光部 工商経営支援課		取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			課題有	成果がなかった	概ね効率的	縮小	267	171	-	-
4	仙石線多賀城地区連続 立体交差事業	902,470	踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。				・下り線高架施設の建設			
	土木部 都市計画課		取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,312,263	902,470	-	-
5	情報通信関連企業立地 促進奨励金	0	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・立地奨励金認定要件を満たす新規立地には至らなかったものの、県内で開発系IT企業の新規営業所開設が2件あった。			
	震災復興・企画部 情報産業振興室		取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果がなかった	-	維持	68,800	0	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	2,632	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。				産業技術総合センター組込み研修の開催(8回開催, 148人受講)			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	情報産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,455	2,632	-	-
7	みやぎIT商品販売・導入促進事業	10,387	情報関連産業において、県内IT企業の売上げ増に直接つながる商品の販売・導入を支援する。また、県内IT企業の開発商品を認定し、その商品を普及させるために、無償で試用させるIT企業を支援する。				県内IT企業の優れたビジネスプランの認定, 補助金交付(認定2社2件, 補助金交付1社2件)			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	情報産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	12,900	10,387	-	-
8	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	8,080	情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、風評被害等により売上高が減少している県内中小IT企業及びビコールセンターの首都圏等からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業及びビコールセンターの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。				派遣OJT支援事業の実施 組込み関連先端企業派遣(5社16名)			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	情報産業振興室	震災復興3②⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,544	8,080	-	-
決算(見込)額計		927,903								
決算(見込)額計(再掲分除き)		24,225								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	中小企業等復旧・復興 支援事業費補助金		119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定、1,192者に対して、119,571,429千円の補助金を交付し、県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。			
	1	経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	119,571,429	-	-	
2	中小企業組合共同施設等 災害復旧事業		371,169	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:15件, 371,169千円			
	2	経済商工観光部 商工経営支援課	取組1 再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	371,169	-	-	
3	被災中小企業組合等 共同施設等復旧支援 事業		158,759	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:24件, 158,759千円			
	3	経済商工観光部 商工経営支援課	取組1 再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	158,759	-	-	
4	商業活動再開支援 事業		1,027,441	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受け、早急に復旧することが困難な商店に対し、当面の営業再開に必要な仮店舗を確保するための経費を補助する。				・9月及び1月の2回募集を行い、597件の申請に対し538件の補助金交付決定を行った。			
	4	経済商工観光部 商工経営支援課	取組1 再掲 震災復興 3②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	課題有	統合	-	1,027,441	-	-	
5	商店復旧支援 事業		1,816,467	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた商店について商業者の事業継続を支援するとともに、被災地の商業衰退を食い止めるため、店舗等の復旧に要する費用を助成する。				・9月及び1月の2回募集を行い、1,181件の申請に対し940件の補助金交付決定を行った。			
	5	経済商工観光部 商工経営支援課	取組1 再掲 震災復興 3②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	課題有	統合	-	1,816,467	-	-	

6	がんばる商店街復興支援事業	24,535	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・3商工会議所及び1商工会に、7月から3月までの期間で計13名の「商店街復興サポーター」を配置した。			
8	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	24,535	-	-
7	被災商工会等機能維持支援事業	4,403	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所の商工会館等が復旧するまでの間、商工会、商工会議所の相談・指導機能を維持するため、仮設事務所の設置等に要する経費を補助する。				・交付決定:7件, 4,403千円			
9	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	4,403	-	-
8	被災商工会等施設等復旧支援事業	22,328	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。				・交付決定:26件, 22,328千円			
10	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	22,328	-	-
9	小規模事業者経営支援事業費補助金	1,870,389	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・東日本大震災に対応すべく、中小企業者の復興のための相談業務及び体制の強化を図る一方、商工会職員の研修等を削減した。 ・交付決定:33商工会, 6商工会議所			
11	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,870,389	-	-
10	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,190	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援セミナー:5回開催 ・創業支援セミナー:5回開催			
13	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,190	-	-
決算(見込)額計		124,871,110								
決算(見込)額計(再掲除き)		4,769,753								